

久保忠一後援会ニュース

活動報告 4月号 2011年4月29日

発行者 鴨川市議会議員

久保忠一(くぼただかず)

住所東条地区広場1709番地 1960年3月9日 生所属団体・役職エビハラ病院(兼柳町・ケアネ)、NPO 法人床ずれ研究会(代表)、日本褥瘡学会(千葉県支部実行委員)、認定NPO 法人生活情報推進ネットワーク(副代表)など

連絡先

090-7402-3941

FAX: 04-7093-6030

E-mail: qqbm5s5w9

@able.ocn.ne.jp

携帯メール

topleft.nozomi@docomo.ne.jp

住所: 東条地区

広場 1709番地



がんばろう日本



ごあいさつ

冒頭に、このたびの大震災により、亡くなられた方々の冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆さま、その家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。1日も早い復興を祈念いたします。言うまでもなく今回の天災により様々な悲劇もたらされました。また、原発事故は人災という意見もありますが、起きるはずもないと言われた事故の連鎖に翻弄され、対策が後手になるなどの問題は少なくともあったかと思われまします。しかし、科学的根拠によらない過剰な心配とデマに惑わされることなく、冷静に対応いただけるよう願っております。有識者も、チェルノブイリの短時間で莫大な放射性物質が臨界に達し飛散した事故とは根本的に異なることを考えているのに、INESで同レベルに扱われることに

対し、政府はなぜ抗議もしないのか不思議でなりません。不安と疑心暗鬼から、一部に政府や関係機関が本場の情報を伝えていないという危惧の声が聞かれますが、原発問題はいわきに、震災復興は仙台に政府機能を設け、現場の意見、閣僚官僚や地元公務員有識者を呼べるだけ集めて、知恵を結集させ、技術的具体的方策面と予算面を同時に審議し、その様子を事業仕訳のように公開とすれば、隠し事をしているとは言われなかつたはずで

今こそ政府に強いリーダーシップと同時に東電や原子力保安院との固い信頼関係の構築を望みます。今後の復興は国民と政府との信頼関係という見えな部分による所が大きいのと思います。また、今後夏の電力不足は明白で、製造業等の操業を少しでも助けるため(被災地での各製品需要増は確実)、政府行政機能を道東道北などに一時移転するなどの抜本的方策が必要と考えます。

ところで、もどかしいのは、物を送りたい人は沢山いるのに、特に初期は被災地に物が届かないと言われました。それなら、届けたいと思う人から電車で持てる範囲で集積地に持ち寄り、不要なら着払いで返送するこ

とを条件に、例えば東京ドームなどで集め救援を優先させるのが良いと思います。被災地でも集積地には集まるが、各避難所まで運ぶ術がない部分を、国会議員や秘書やその他政治家も率先して権限を受けて作業をするべきです。初期の段階では、何が必要かなど聞くのも時間のロスなので、支援物資を標準化して箱詰め。道路が寸断されたところには、ヘリコプターでパラシート投下などすべきと考えます。次の段階で携帯電波利用回線ネット環境の復旧も必須です。

義援金は、日赤ルートとは別に、誓約した各個人団体から総務省などへの登録制にして、毎日実績を報告するようにする。それにより、国は国庫から相当分を先だして被災者に速く援助できるシステムを作った方が良いと考えます。被災者の疎開については、遠くへ避難するにもお金がかかり、収入が途絶えるという二重に苦しみがあります。義援金は住民票のある市町村を通してしか配れないのが現状だが、市町村での代理受領できるようにする救済措置が絶対必要です。また、支度金を出して誘致する必要性もあり、それを国が一定金額給付し、それ以上は貸付ける。そして仕事も斡旋し、農業しかないのが現状だが、全国各地では、後継者がいない農家がほとんど。それを期間限定とかで従事する。避難所等でマッチングをする。このような時こそ、農業の所得保障です。

瓦礫の撤去も地元の重要な雇用として考えると同時に、例外的に、権利関係確認不能でも撤去可能にし、仮設住宅が速やかに建設できるようにする。撤去費用の補助も必須。自宅や事業用ローンも場合によっては返済の免除によって、関係者も痛みを分かち合っことも。いずれも、ハードルがあつて無理と考えがちですが、より大きな利益のために、既存の組織、法律や条例を超えた措置や特別法を作る決断力が必要だと考えます。

また、このような時しか一気に改革するときはないと思います。あたかも、戦後の財閥解体や農地改革は、憲法の財産権を侵害する恐れのある内容であつても、あえて行つたから戦後の繁栄があつたことと同じと考えます。

さらに、国、地方とも多額の借金を背負う結果になつた既存の不合理な制度を、この機会に一挙に改革してしまふ勇気があれば、明るい未来が開けると思っています。ただ、敗戦後には、ピープームと朝鮮動乱特需という要因で経済は急速に伸びました。しかし、今の日本は全く逆です。3年前まで、史上最長の好景気と言われながら、消費は伸びず、デフレが進む日本の経済状態には根本的な問題が潜んでおり、企業の内部留保があつても株主への配当に回るため所得が増えるのは高齢者富裕層のみで、その高齢者層も老後の医療介護費用の不安のため貯蓄を消費に回さず、構造的な問題を呈していると考えております。

日本の不況は国際競争に負けた結果ではなく、そのほとんどの要素が内部の問題から生ずる内需不振に他ならないと考えます。政権がウケ狙いのバラマキを止めなければいけない一方、消費する子育て層への所得移転は必須であり、少子化対策が最も重要です。ただ、今回の震災などを通し、日本は自然災害のあまりに多い土地柄であることを考えたとき、北・西欧のような福祉社会をそのまま当てはめることは不可能です。厳しくも豊かな自然と付き合ひながら日本人の価値観に合う福祉を充実させることが重要で、地方を含め議会、行政はともにどこにコスト意識をもつて、今まで以上の内需刺激策をとつて行かなくてはなりません。

さて、私は新しい鴨川を目指して、新しくユニークな発想で切り開いていこうと考えております。鴨川市も改革のチャンスを迎えていると思ひます。ここに、昨年初当選以降の活動報告をさせて頂きます。活動の中には、議会活動以外の個人としての活動も含まれますが、直接、間接に将来の鴨川のためになると考えられることは掲載いたしました。末筆ながら、皆様方の「健康と」発展を心よりお祈り申し上げます。



東日本大震災を受けて

少しでも市民の皆様方のお役に立てればと思い、当後援会なりに、特に重要と思われる金融相談と放射線による影響についてを、鴨川市ホームページから抜粋したものです（注釈はこちらで付けました）。全般的なお問い合わせは鴨川市役所 7092-1111（代） FAX 7093-7851 までお願いいたします。また、以下の情報は状況により変わる場合もございますのでご了承くださいませ。

東北地方太平洋沖地震による災害に対する中小企業者への金融・経営相談窓口についてお知らせします。

<p>【日本政策金融公庫】○館山支店 TEL:0470-22-2911 本災害により被害を受けた中小・小規模企業を対象に、「災害復旧貸付」を実施 ○土日祝日 小規模企業向け TEL : 0120-220-353, 中小企業向け TEL : 0120-327-790 ○平日 TEL : 0120-154-505</p>
<p>【商工組合中央金庫】 本災害により被害を受けた中小・小規模企業を対象に、「災害復旧貸付」を実施 ○土日祝日 TEL : 0120-542-711 (当面の間) ○平日 千葉支店 TEL : 043-248-2345</p>
<p>【信用保証協会】 本災害の貸付にかかる保証について 千葉県信用保証協会 TEL:043-221-8111</p>
<p>【千葉県中小企業向け融資】 本災害により被害を受けた中小・小規模企業への県の制度融資については、申込み千葉銀行・千葉興業銀行・京葉銀行・館山信用金庫・房総信用組合の市内各支店。内容について 千葉県商工労働部経営支援課 TEL:043-223-2707</p>
<p>【鴨川市中小企業資金の融資】 中小・小規模企業への市の制度融資については、申込み 千葉銀・千葉興銀・京葉銀・館信・房信の各支店へ 内容について 鴨川市役所産業振興課 TEL:7093-7834</p>
<p>【小企業等経営改善資金（マル経融資）】 商工会を通じて実施している日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金の融資について。鴨川市商工会 TEL:7092-0320</p>
<p>【雇用調整助成金について】 東北太平洋沖地震被害に伴う「経済上の理由」で事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、従業員の雇用を維持するために、一時的に休業等を行った場合に、休業手当の一部を助成する「雇用調整助成金」が利用できます。ハローワーク館山 0470-22-2236</p>
<p>【商工会連合会】 経営全般の相談： 千葉県商工会連合会 TEL:043-242-3361</p>
<p>【中小企業団体中央会】 経営全般の相談 千葉県中小企業団体中央会 TEL:043-306-3282</p>
<p>【中小企業基盤整備機構】 経営全般の相談：中小企業基盤整備機構関東支部企画調整課 TEL: 03-5470-1509</p>
<p>【経済産業局】 本災害により被害を受けた中小・小規模企業への融資について：関東経済産業局産業部中小企業金融課 048-600-0425</p>
<p>【中小企業庁】 本災害により被害を受けた中小・小規模企業への融資について： 中小企業庁金融課 TEL:03-3501-2876</p>

放射性物質分析結果

分析機関：(独)水産総合研究センター中央水産研究所

No	採取日	品目	漁港	放射性ヨウ素	放射性セシウム	分析結果
1	4月19日	ヒラメ	銚子	不検出	4.4 ベクレル/kg	暫定規制値以下
2	4月18日	マアジ	金谷	不検出	不検出	暫定規制値以下
3	4月18日	タチウオ	竹岡	不検出	1.9 ベクレル/kg	暫定規制値以下
4	4月18日	サワラ	竹岡	不検出	1.5 ベクレル/kg	暫定規制値以下

注釈：核実験の影響で1960年代前半に日本人は毎日平均1ベクレル以上を摂取していたと推定され（左記の表は1kg当たりになっており、魚1kgは通常一人では食べません）、現在通常の土壌でも放射性セシウムは1キロ当たり多くて100ベクレル程度検出される。

*鴨川市水道局で給水している、市内を水源とする浄水場での放射性物質の3/24~4/18までの検査結果は全ての取水場で放射性ヨウ素、放射性セシウムともに不検出。一方、市内で使用する利根川水系を原水とする浄水場でも両放射性物質とも4/7~4/20で不検出。

解説

今回の大震災での、警備消防、自衛隊・米軍はじめ救助救援に当たった市民問わず地元やボランティアの方々への自己犠牲により敬意を表します。

期せずして「戦時政権」となった現政権は、震災後の対応においての情報戦や遅れを取り、原簿問題の拡散や被災地への支援において地元住民の方々に多大なる苦痛を与える結果になったと見ています。

しかし、震災直後に官邸を留守にして視察に行つたことに非難はあるものの、色々分析すれば、首相の判断そのものは間違っていないかと思われれます。官邸の緊急災害対策本部は当初、直接東電とやりとりするのではなく原子力安全・保安院を窓口にし、「原子炉は現状では大丈夫です」と保安院は東電の見立てを報告した。復旧し、冷却機能が安全すればベントの必要もなくなるからです。一方官邸は海江田万里経産相名で正式にベント（蒸気圧抜）の指示を出した。だが、保安院は実際に行つかどうかについて「一時的には東電が決めること」という姿勢を変えない。因か電力各社に文書で提出させている重大事故対策は「事業者の自主的な措置」と位置づけられているからだ。首相は「どこにいても何も分らないじゃないか。行って原簿の話ができるのは、おれ以外に誰がいるんだ。午前中、視察はこうして決まった。ここで早朝首相が乗り込んだことは却って上空にヘリがいると危険でベントを遅らせたという批判もあるが、実際は朝から作業に着手しても停電下のベントに時間がかかり、結局午後三時半すぎに原子炉建屋が水素爆発で吹き飛ぶ。

不測の事態に先を予測することは、マニュアルになく、正しい情報と知恵と運が決め、どこに被災者がいて何を求め、どのように補給するのかがという状況も含め、戦争の後方支援そのものではないかと思えます。

歴史にも学ぶ所は多く、先の大戦で真珠湾以来快進撃を続けてきた日本軍が、四年五月のミッドウェイ海戦で、敵による暗号解読と不運も重なり、空母三隻を失い戦局は頓挫した。しかし時の政府は負けを認めず、執念でその後数度の南太平洋海戦で、同十月に二日采空母を壊滅させ、戦術で勝利したかに思われたのも東の、情報は筒抜けとなり、補給も絶たれ、餓死者を出す結果となり、まずは米が後方支援で勝利した。その後元々日本人の発明である八木アンテナによる高機能レーダーを開発され、特攻とテラリ戦以外では戦えなくなつた。精細論に頼り過ぎ、情報やソフト面を軽視した結果、戦争をより悲惨なものとした。